

科目「販売実践」による新しいビジネス教育 I

商業科 鈴木正徳・吉備豊・對崎加奈子

本校商業科では平成17年度より科目「販売実践」が設定され、新しいビジネス教育への取り組みが始まろうとしている。新学習指導要領においても、商業教育はビジネス教育へと転換が図られている。新学習指導要領におけるビジネス教育を考察しつつ、現在行われている「ビジネス実践」の内容を検討し、さらにビジネス教育に視点をおいた「販売実践」について模索しているところである。

キーワード ビジネス教育 新学習指導要領

1 はじめに

平成15年度より新学習指導要領が施行され、商業教育においても、ビジネス教育への転換が図られる。これにともない、本校においては「ビジネス実践」（学校設定科目）の内容を変更し、平成17年度より「販売実践」（学校設定科目）による新しいビジネス教育への転換を視野に入れ、検討を行っている。

2 教育課程審議会の答申

教育課程審議会の答申の中で、職業に関する各教科・科目の内容改善については以下のように示された。（一部抜粋）

ア 職業に関する各教科・科目の内容改善については、理科教育及び産業教育審議会答申を踏まえつつ検討を行い、次のように改善することが適当であると考えた。

職業に関する各教科・科目については、産業構造・就業構造の変化、科学技術の高度化、情報化、国際化、少子高齢化などの社会の変化や産業の動向等に適切に対応するとともに、生徒一人一人の多様な個性を生かすため生徒の選択幅を拡大する観点に立って、次のような改善を図る。

a 職業に関する各教科・科目については、生涯学習の視点を踏まえつつ、将来のスペシャリストとして必要な専門性の基礎的・基本的な知識や技術を確実に習得させるため、その内容を精選して構成するとともに、実験・実習等の実際の、体験的な学習の充実を図る。

b 各学校がより一層創意工夫を生かして教育課程を編成できるようにするとともに、生徒一人一人の多様な個性を生かすため生徒の選択幅を拡大する観点から、職業に関する各学科の原則履修科目等の在り方を見直す。

また、商業に関しては以下のように示された。（一部抜粋）

我が国商業においては経済の国際化、情報化、サービス化の急速な進展に伴い、市場の国際化、オフィスの情報化、サービス産業の拡大等の変化が生じている。また、国際的な会計基準への移行、流通システムの合理化、新たなビジネスの創造などグローバル経済への対応が求められている。

このような状況を踏まえ、経済社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から、実践的な語学力、情報・会計リテラシーなどビジネスの基礎・基本についての内容を充実するとともに、情報化の進展への対応に留意して、購買・販売・財務等の経営情報の処理と活用に関する内容の改善を図る。

教科の目標については、経済の国際化やサービスの進展に対応する観点から、ビジネス教育の視点を明確にする。

科目の構成は科目の新設や整理統合等を行い、現行の21科目を次の17科目とする。

科目の構成については資料1「新旧科目対応表」を参照されたい。

なお、教科・科目等の内容の改善及び科目の構成の見直しの際には「理科教育及び産業教育審議会答申」において示された、今後の専門高校における教育の改善・充実のための以下の6点について留意しつつ行われた。

- (1) 専門性の基礎・基本の重視
- (2) 社会変化や産業動向等に適切に対応した教育の展開
- (3) 生徒一人一人の個性を育て伸ばしていく教育の展開

順序	改訂	改訂前	備考
1	ビジネス基礎		新設
2	課題研究	課題研究	
3	総合実践	総合実践	
4	商品と流通	流通経済 商品	統合
5	商業技術	計算事務 商業デザイン	統合
6	マーケティング	マーケティング	
7	英語実務	英語実務	
8	経済活動と法	商業法規	名称変更
9	国際ビジネス	商業経済 経営 国際経済	統合
10	簿記	簿記	
11	会計	会計	
12	原価計算	工業簿記	名称変更
13	会計実務	税務会計	名称変更
14	情報処理	情報処理	
15	ビジネス情報	情報管理 経営情報	統合
16	文書デザイン	文書処理	名称変更
17	プログラミング	プログラミング	

資料1 「新旧科目対応表」

- (4) 地域や産業界との間のパートナーシップの確立
- (5) 継続教育機関との連携の推進
- (6) 各学校の創意工夫を生かした教育の展開

このことは、今後の我が国の初等中等教育における商業教育のねらいを、継続教育を視野においた専門性の基礎・基本の教育に重点を移すことにある。

イ 経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成を重視した商業教育を展開するという観点。

3 改訂の要点

(1) 教科の目標の改善

今回の改訂においては、教科の目標はビジネス教育の視点を明確にした。経済のグローバル化、高度情報通信ネットワーク化等の進展の中で、前回の改訂で「経営活動」に包含された「商業の諸活動」が、これまで以上に拡大し活動内容が変化することが予測されること、また我が国の教育においては、これからの学校教育の目指す方向について基調の転換が図られていることから、教科の目標について次の2つのような観点から改善が図られた。

このことは、国際化、情報化、サービス化に代表される経済社会の急速な変化に対応することを視点におき、商業教育における人材育成のねらいを、変化に柔軟に対応できる創造的な資質や能力の育成に重点を移すことである。

このような観点から、商業教育では、商業を幅広くビジネスとし、商品の生産・流通・消費における経済的諸活動の総称として捉えるとともに、教科のねらいを従前の「経営管理的能力の育成にも配慮する」から「ビジネスの基礎・基本の能力の育成に配慮する」に改め、改善が行われた。

ア 生きる力という生涯学習の基礎的な資質の育成を重視した商業教育を展開するという観点。

4 教科の目標

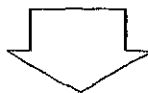
「商業」の教科の目標については、高等学校学習指導要領に次のように示された。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。

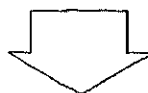
(1) 商業の各分野

商業の各分野とは、商業に関する教育内容を体系的に分類したそれぞれの学習分野を指している。各分野は、これまでの商業教育の経緯などを踏まえ、経済の国際化、情報化、サービス化等の経済社会の変化や生徒の多様な進路への対応を図るための、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野を意味している。これらの各分野の教育内容は、将来のスペシャリストを目指し、学び続けるためのビジネスの理解力と実践力に

科目群	分野	該当科目	
流通ビジネス科目群	流通ビジネス分野	ビジネス基礎	商品と流通 商業技術 マーケティング
国際経済科目群	国際経済分野		英語実務 経済活動と法 国際ビジネス
簿記会計科目群	簿記会計分野		簿記 会計 原価計算 会計実務
経営情報科目群	経営情報分野		情報処理 ビジネス情報 文書デザイン プログラミング
総合的科目群		課題研究	総合実践



マーケティング能力・国際交流能力・会計活用能力・情報活用能力等の育成



21世紀のビジネスを遂行するために必要な基礎・基本の能力の育成
豊かな人間性 ビジネスの理解力と実践力 創造性

関する基礎・基本の内容から構成されており、各分野においてマーケティング能力、国際交流能力、会計活用能力、情報活用能力などを習得させることをねらいとしている。

(2) 基礎的・基本的な知識と技術の習得

生きる力という生涯学習の基礎的な資質の育成を重視した商業教育を展開するという観点から、生徒の発達段階を踏まえ、基礎的・基本的な教育内容を重視することを意味している。

(3) ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身につけさせる

商業の学習全体を通して、ビジネスの諸活動を主体的、合理的におこなうために求められている望ましい人間関係、社会性、倫理観などの豊かな人間性、主体性、自己責任の概念、独創性などの創造性及び企業経営に対する正しい考え方を身につけさせることを意味している。

(4) ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う能力と態度を育てる

経営体の活動目標を正しく理解し、その目標に合致して効果的に職務を遂行することのできる生徒を育成することを意味している。単に与えられた業務を遂行するだけでなく、進んで業務の改善を図ろうとする態度や、そのための課題を発見し、これを解決しようとする積極的で創造的な態度の育成が重要である。

(5) 経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身につけさせることにより、経済社会の望ましい構成者あるいは望ましい経済社会の推進者を育成することを意味している。

5 科目群及び分野の編成

商業の教科の組織について、改訂前については商業に関する科目 21 科目を商業経済科目群、簿記会計科目群、情報処理科目群、総合学習科目群の 4 科目群に分類し、この科目群を 4 つの分野、5 つの小学科にそれぞれ対応させていたが、今回の改訂では、商業経済科目群を流通ビジネス科目群と国際経済科目群に分けて 5 科目群とし、科目数は 17 科目に削減した。分野は従前同様に 4 つの分野を継承し、分野の名称については、科目群の名称と同様に、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野と改め、科目の構成もこれまでの経緯を踏まえながら再編成している。

各科目群及び各分野に該当する科目については、新設

する「ビジネス基礎」は教科の基礎的な科目として、

「課題研究」、「総合実践」は総合的な科目として位置付けるとともに、流通ビジネス分野として「商品と流通」、「商業技術」、「マーケティング」、国際経済分野として「英語実務」、「経済活動と法」、「国際ビジネス」、簿記会計分野として「簿記」、「会計」、「原価計算」、「会計実務」、経営情報分野として「情報処理」、「ビジネス情報」、「文書デザイン」、「プログラミング」を各分野に関する基礎的・基本的な科目として位置付けている。

なお、今回の改訂で 2 つに分けられた、流通ビジネス科目群は、商品、流通、サービス及びマーケティングに関する学習を、国際経済科目群は、経営、経済、法規及び英語実務に関する学習を中心に構成している。(資料 2 「商業の学習分野と目的」参照)

6 「ビジネス実践」

本校における「ビジネス実践」の授業は 4 単位で行っている。授業内容は模擬取引を中心に、商取引の流れと手書きによる各帳票の書き方や取り扱いについて学習するとともに、取引文書についての理解を深めている。またアナウンス実習やインターネットを利用した「株式学習ゲーム」を実施し、実社会で役に立つ内容を取り入れている。今年度の年間学習指導計画については資料 3 「平成 14 年度ビジネス実践年間指導計画」のようになっている。

この授業においては、生徒は帳簿作成等で苦勞し、放課後等も自主的に作業をしている姿が見られるが、授業に対する生徒の意欲は高く、特に卒業生から「総合実践の授業を受けて良かった」という話を耳にする。この科目が教科の総合的な科目としての性格を持ち、体験的な実践を取り扱い、学んだ知識と技術を総合的に応用できる能力・態度を育てていることの成果であるといえる。

7 さらにビジネス教育に視点をおいた科目「販売実践」

(1) ビジネス実践から販売実践へ

「ビジネス実践」の授業について現状で満足しているわけではない。現段階での問題点を挙げると、次のようなこと等があげられる。

ア 手書きによる各帳票作成が主となっており、時代の流れに対応していない。

イ コンピュータを有効利用した授業形態へと転換が

必要である。

ウ さらにビジネス教育へと視点を深めることが必要である。

このようなことを考慮し、平成17年度より「販売実践」の授業を行うこととした。現時点における指導計画の概要は、以下のとおりである。

学期	単元名または題目	指導内容	指導上の留意点、資料等
前期	総合実践ガイダンス	・学習の目標・心得・方法等	・ビジネスに必要な身だしなみや礼儀、言葉遣いなどのマナーについても十分に指導する
	開設業務	・帳簿口取り ・当座取引の開設 ・備品の購入 ・定期預金の契約 ・株式の買付、名義変更	・地味な作業だが効率よく作業ができるように各社で検討させる
	アナウンス実習	・放送機器をとおして原稿を読む	・決められた時間内に、明瞭に話せるように創意工夫する
	株式学習ゲーム	・東京証券取引所の株式学習ゲームに参加	
中期	同市場内取引	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売商の業務 経営計画 販売業務 仕入業務 ・運送・保険・倉庫会社の業務 貨物の入出庫業務 火災、運送保険契約 自動車貨物運送 ・銀行の業務 預金・貸出業務 為替業務 ・管理部の業務 商品の売買業務 郵便局の業務 証券会社の業務 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・各業務に共通する事項は下記の通り 伝票の起票 帳簿への記帳 取引先との商談（売買業務） 月末処理業務 ・商品の流れは下記の通り 管理部（同市場内） ↓ 物産 ↓ 商事会社 ↓ 管理部（同市場内）
	決算業務	・決算業務	
後期	部署換え	他企業、他業務へ転動	
	他市場取引	商事会社は東京、大阪のそれぞれの市場で取り扱う商品を他市場の商事会社へ売り渡し、利益を得る ※その他業務は前期と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の流れは下記の通り 管理部（同市場内） ↓ 物産（同市場内） ↓ 商事会社（同市場内） ↓ 商事会社（他市場） ↓ 物産（他市場） ↓ 管理部（他市場）
	決算業務	決算業務	

資料3 「平成14年度ビジネス実践年間指導計画」

(2) 科目の目標

科目の目標については以下のように考えている。

- ア 商業の各分野に関する知識と技術を実践的な活動を通して総合的に習得させる。
- イ ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う能力と態度を育てるとともに、起業家としての視点を養う。

(3) 内容

内容については、以下のように考えている。

ア ビジネスの役割と経営活動

ビジネスの役割と働きを理解させ、売買を中心とする企業の経営活動に必要な基礎的・基本的な知識と技術を身に付ける。

イ 企業における経営活動

経営活動に必要な知識と技術を一連の業務の中で習得させる。

ウ 販売員の基礎知識

接客マナー、包装技術等を体験的・実践的に習得させる。

エ 店舗設計の基礎知識

商品の陳列方法や照明技術等について知識を習得するとともに、実際の店舗を調査する。

オ ネットショップ

情報化社会の進展により、インターネットを利用したネット販売についての知識を習得する。

以上によりマーケティング能力・国際交流能力・会計活用能力・情報活用能力等を身に付けさせるとともに、豊かな人間性やビジネスの理解力と実践力・創造性を養い、21世紀のビジネスを遂行するために必要な基礎・基本の能力を育成するものとする。

おわりに

「販売実践」の研究については、まだ始まったばかりであり、平成17年度に向けて内容の詳細について今後も研究・検討を続けていきたい。さまざまな課題も多々あるが、それを乗り越え、本校にとっての「新しいビジネス教育」について模索していきたい。

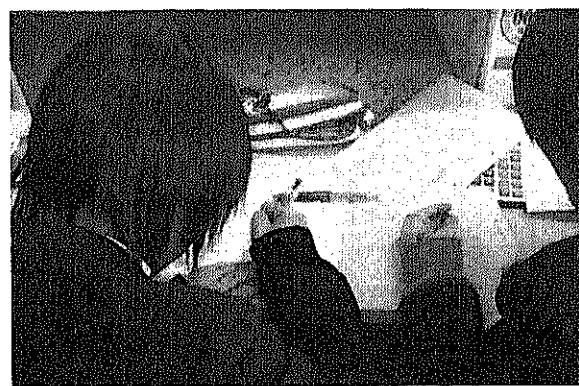
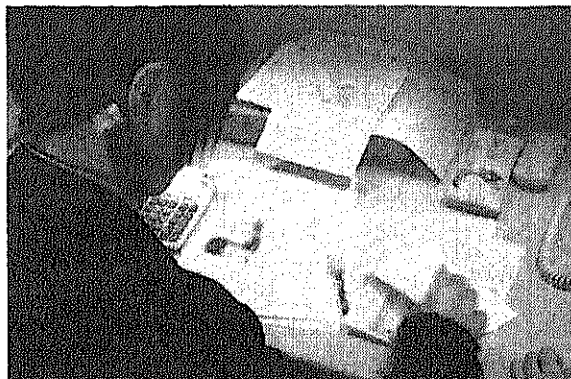
引用・参考文献

高等学校学習指導要領解説 商業編

文部省 平成12年3月

埼玉県高等学校教育課程編成要領

埼玉県教育委員会 平成12年11月



「ビジネス実践室での授業の様子」